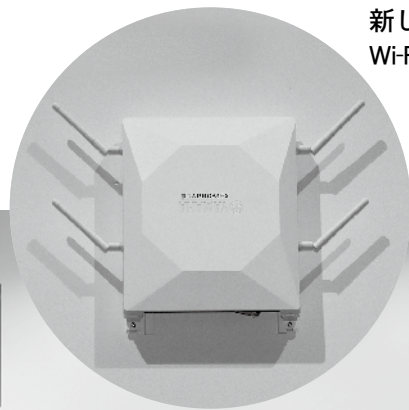




新しく議場に整備された
Wi-Fiのアンテナ



議場の写真



議会全員のタブレット導入に 向けて予算を可決

6月定例議会

第2回定例会は、6月7日から6月29日まで、23日間の会期で開きました。

今定例会には、条例の改正や補正予算(2頁・3頁参照)などの議案7件が提出され、すべて原案可決となりました。また、中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査及び抗議を求める意見書が提出され可決しました。なお、審議結果一覧については、8頁に掲載しています。

Point 1

申請書類等の押印廃止で市民負担を軽減

Point 2

配水場から神崎川にいたる市道の側溝整備予算をあらためて議決

Point 3

新型コロナウイルス感染症対策に要する経費等の補正予算を可決



議会HP QRコード

〔議案第3号〕押印等の見直しに伴う関係条例の一部を改正する条例の制定について

Point 1

申請書類等の押印廃止で市民負担を軽減

押印の「個人を認証する効力が乏しく極めて限定的」という国の見解が示されています。これに基づき、市民負担の軽減と、市の今後の行政デジタル化に向けた環境整備のため、**①押印が必要****②署名が必要（手書き・押印不要）****③記名のみ（印刷可・押印不要）**という3つの判断基準を設けて、不要とされる様式が洗い出されました。これに伴い、押印廃止関係の条例改正を、全員賛成で可決しました。

主な質疑

Q 押印廃止の洗い出しの経過を伺います。

A 令和2年11月より市民・事業者に押印を求める手続き・様式・押印の可否を、庁内で調査しました。同12月内閣府から公表された地方公共団体における「押印廃止マニュアル」を参考に、翌年2月、市の押印廃止の方

Q 押印廃止での効果は。

A 市民負担の軽減はもとより、市の行政手続きデジタル化を進めやすい環境が整備され、国が推進するデジタル社会形成にも大きく寄与すると考えています。

Q 火入れに関する条例の宛名形式を変えるのは、自らに敬称をつけるのはおかしいとの市民からの指摘があり、押印

A 市民負担の軽減はもとより、市の行政手続きデジタル化を進めやすい環境が整備され、国が推進するデジタル社会形成にも大きく寄与すると考えています。

廃止の改正と併せて、「白井市長様」から、「白井市長」に改正します。



〔議案第5号〕令和3年度白井市一般会計補正予算（第3号）について

Point 2

配水場から神崎川にいたる市道の側溝整備予算をあらためて議決

河原子街道から配水場前を通り神崎川に至る市道02-001号線は新設市道として平成29年度から継続して整備が進んでいます。昨年度は側溝整備の予定でしたが、契約解除となり、今議会であらためて補正予算として上程されました。この市道の整備全体を通した質問が多くありました。が、可決しました。

質疑意見など

Q 今回の側溝工事で、2系統の側溝からの雨水が既設の側溝一本に合流しますが、水量の増加であふれる心配はないですか。

A 樋管が設置してあり、相当広い面積の水が集まってくる場合を想定しています。

Q 他にも新設改良工事の道路が計画されている中で、なぜ折立の道路

A ことを踏まえ、市では6メートルで道路を整備し標準的な考え方として両側側溝で整備すると判断しました。

A 年に4〜5回補修、その後、維持工事を繰り返して非常に効率が悪い状況でした。さらに奥の方にも企業が進出して、一日140〜150台トラックが通り、道路がどんどん傷んできており、道路の安全管理にも支障がでてきます。そのような

Q 新たに側溝を布設するところの北側は山林で民家もありません。両側に側溝整備の必要はありますか。

A 降雨時に道路排水を受けるために両側に側溝が必要になります。こ

賛成

近年のゲリラ豪雨などによる予想外な雨量も考えられます。道路の度重なる補修ではなく新設改良し、折立橋近くの排水は自然との対応を含め今後検討することをお願いします。

Point 3

新型コロナウイルス感染症対策に要する経費等の補正予算を可決

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金その他を活用した予算を計上するものです。賛成多数で可決しました。

主な質疑

●総務企画委員会
Q 公共施設保全工事で交換する運動公園内の給水ポンプの設置年は、平成9年で、設置から24年ほど経過しています。

A 購入する空気清浄機設置の判定基準は、設置場所の検討にあたっては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況の中、市民の安全安心の確保のさらなる取組みが必要と考えており、窓の開閉が困難な場所や窓がない場所で、市民の利用が比較的多い場所を選定しています。

Q 臨時交付金の交付について、今年度は今回の補正で終了の見込みですか。

A 国が令和2年度から3年度に本省繰越（※）を行った交付金のうち、市の地方単独事業分については、今回の補正により歳入予算として全額計上していますが、これから新たに交付金が交付されるかについては、現時点では情報はありません。

A 国が令和2年度から3年度に本省繰越（※）を行った交付金のうち、市の地方単独事業分については、今回の補正により歳入予算として全額計上していますが、これから新たに交付金が交付されるかについては、現時点では情報はありません。

●教育福祉常任委員会
Q 65歳未満要介護度2以上、または重度心身障がい者の中から314人をタクシー券交付対象とした算出根拠は、重度心身障がい者等の母数が978人、ワクシー接種を80%、タクシー券利用率を40%と見込みました。

A 重度心身障がい者等の母数が978人、ワクシー接種を80%、タクシー券利用率を40%と見込みました。

●都市経済常任委員会
Q ブーム体験・活用講習会は、前年度の内容と何か変わりますか。

A 前年度は初心者向け、今年度は初心者向けと主催者向けの2コースで実施予定です。

●中小企業一時支援金の積算件数の根拠は。法人100件、個人事業主100件、合計200件です。商工会アンケートから補助対象要件の売上げ減との回答等から144事業所が対象になると推計、そこに商工会未加入事業所を見込みました。

●地域公共交通支援金3事業者の内訳は。ちばレインボーバスが5路線で100万円。船橋新京成バスと鎌ヶ谷観光バスが各1路線で20万円ずつです。

●遊具の安全点検結果は。11施設中、部分的補修や更新が必要なもの7施設。重大事故を未然に防ぐための要緊急補修更新が4施設です。



発議

中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査及び抗議を求める意見書は
全会一致で可決

6月29日の議会閉会日に提案され、提案理由の説明、質疑・討論の後、全員賛成で国に提出しました。

◇意見書の概要◇

新疆ウイグル自治区、香港での大規模な恣意的拘留、人権弾圧が中国当局によって行われていることを国際社会は憂慮しています。国連の人種差別撤廃委員会は平成30年9月、中国に関する総括所見を発表し、多数のウイグル人やムスリム系住民が法的手続きなしに長期にわたって強制収容され、再教育が行われていることなどに切実な懸念を表明しています。

白井市関連では、市役所新庁舎工事で地質調査を行った企業の社員が中国国内にてスパイ容疑で拘束される事件が起きています。中華人民共和国による人権弾圧の対応は、市民の安心安全を守る上でも欠かせないものとなっています。

よって本市議会は、直ちに日本国政府として調査し、各種問題があった場合は、様々な手法を用いて嚴重に抗議することを要請する。

質疑意見など

中国に対して何か取組や行動など、国際社会の動きを説明願います。

非難決議はイギリス・ニュージーランドで行われ、アメリカ・イギリス・カナダ・EUでは、ウイグル問題で制裁を発表しています。日本政府に独自の行動を求めていますか。

国会は中華人民共和国に対する人権弾圧に関する非難決議をせずに閉会となりました。独自の行動ではなく非難決議を行うことを望んでいます。

白井市議会として意見



副議長 血脇 敏行



議長 岩田 典之

◇就任のあいさつ

6月7日の第2回定例会において、議長・副議長の選挙を行いました。

このたび、議長・副議長に選任され、その職責の重さを痛感しております。

議会は市の予算や計画など重要な案件を決定し、その執行をチェックするという重要な役割を担っています。市制20周年を迎えた当市は、持続可能な市への過渡期にあると捉えており、二元代表制の一翼を担う議会の役割はますます重要になるものと考えています。

今後市民の信頼に応えられる議会となるよう真摯に取り組んでまいりますので、一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

各委員会の改選

任期満了に伴い、各常任委員会・議会運営委員会の委員が変更となりました。

総務企画常任委員会										都市経済常任委員会									
委員長 伊藤 仁										委員長 秋谷 公臣									
副委員長 影山 廣輔										副委員長 故石川 史郎									
委員 岩田 典之										委員 血脇 敏行									
委員 石井 恵子										委員 竹内 陽子									
委員 田中 和八										委員 柴田 圭子									
委員 平田 新子										委員 植村 博									
委員 広沢 修司										委員 中川 勝敏									
教育福祉常任委員会										議会運営委員会									
委員長 齊藤 智子										委員長 伊藤 仁									
副委員長 小田川 敦子										副委員長 齊藤 智子									
委員 古澤 由紀子										委員 柴田 圭子									
委員 長谷川 則夫										委員 影山 廣輔									
委員 和田 健一郎										委員 秋谷 公臣									
委員 徳本 光香										委員 平田 新子									
委員 岡田 繁										委員 徳本 光香									
委員 岡田 繁										委員 岡田 繁									

白井市議会のタブレット導入の経緯と結果

平成27年より議会運営委員会（以後、議運）にて検討を始め、平成28年、議運メンバーで、滋賀県大津市の先進事例を視察。令和2年6月より、タブレット導入を「最優先事項」として、検討することになりました。これまでの経緯と結果は、以下の通りです。

R2. 6～10月	白井市議会タブレットの導入案作成のため、議運の要請を受けて、 タブレット導入検討会 が設置され、以下を調査検討する ○富里市・四街道市の先進事例を視察調査 ○導入設置要綱を策定し、各種事項を検討 ○会議システム【SideBooks】、【moreNOTE】を全議員が試行 ○中間報告・最終報告の度に、全議員の意見収集し調整
主な結果 A	1. 議場・委員会室のwi-fi環境整備 → 執行部へ依頼 2. 端末iPadProを、各自、政務活動費で購入する 3. 会議システムは、【SideBooks】にする など
10/13	主な結果Aを議運で決定 →10/23の全員協議会で報告 ※その後、会議システムの提案があり【DocuWorks】も試行する
12/18	議長の指示により、会議システム【SideBooks】と【DocuWorks】の比較結果を、全議員が○×とコメントで提出 → 過半数が【SideBooks】に○をして支持する
R3. 3/9	最終的な決定は、議運で行うため、 結果A の再検討に入る（同時に、 タブレット導入検討会 は解散）
3～5月	○導入目的※・方法、本会議他への持込などを再検討
最終結果 B	2. 端末iPadAirを、新型コロナ地方創生臨時交付金（公費）を充てて購入し、全議員に貸与する（執行部回答） 3. 会議システムは、決定されるに至らず
6月	全議員と事務局24台分のタブレット購入費用を補正予算で可決 電算委託料30万円、ソフトウェア使用料9万3千円、 機械器具費288万6千円 [総額327万9千円]
7月～	新規の議運メンバーに、継続案件を引継ぐ ○会議システムの決定 ○タブレット使用基準の策定 その他

※導入目的…
議会運営の効率化（①コロナ禍でのリモート対応、②文書保存・整理）

タブレットは、白井市から議員一人一人に貸与されます。任期終了時には、白井市に返却され、改選後の議員にあらためて貸与されることとなります。



令和2年度 政務活動費の公表

政務活動費は、議員報酬とは別に議員活動に必要な調査研究そのたの活動に資するため必要な経費として支払います。一人当たり年額36万円で、残金は市へ返納します。各議員の使用内容は、下記のとおりです。なお、白井市議会ホームページで収支報告書・領収書を9月より公開予定です。

令和2年度 政務活動費収支報告 (令和2年4月～令和3年3月) (単位:円)

議席 番号	議員名	交付額	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請 陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務費	合 計	返金額
1	石川 史郎	360,000		200,920	80,522					68,981	22,520	372,943	0
2	岡田 繁	360,000	12,216	48,220							84,000	144,436	215,564
3	徳本 光香	360,000			15,202				37,229	61,627	72,899	186,957	173,043
4	広沢 修司	360,000							28,476	140,661	119,120	288,257	71,743
5	和田健一郎	180,000			37,433							37,433	142,567
6	平田 新子	360,000		63,000	120,000	3,717			5,760	7,930	120,000	320,407	39,593
7	秋谷 公臣	360,000								106,060	47,865	153,925	206,075
8	田中 和八	360,000				100,161			10,174	50,922	85,961	247,218	112,782
9	小田川敦子	360,000	25,000	132,940					19,737	63,024	80,863	321,564	38,436
10	中川 勝敏	360,000			15,202				2,540	93,434	61,440	172,616	187,384
11	斉藤 智子	360,000			82,021				28,577	129,561	120,000	360,159	0
12	血脇 敏行	360,000								163,128	98,516	261,644	98,356
13	植村 博	360,000			48,710				16,622	93,268	103,502	262,102	97,898
14	石井 恵子	360,000			78,443				14,394	144,868	120,000	357,705	2,295
15	影山 廣輔	360,000								33,603	100,265	133,868	226,132
16	岩田 典之	360,000			120,000				13,059	135,372	91,569	360,000	0
17	古澤由紀子	360,000							2,487	71,990	51,803	126,280	233,720
18	柴田 圭子	360,000		29,508	120,000				7,070	148,496	27,576	332,650	27,350
19	竹内 陽子	360,000			120,000	4,318			1,435	99,168	76,219	301,140	58,860
20	伊藤 仁	360,000	7,500						320	126,370	120,000	254,190	105,810
21	長谷川則夫	360,000			120,000					150,187	81,036	351,223	8,777
	合 計	7,380,000	44,716	474,588	957,533	108,196	0	0	187,880	1,888,650	1,685,154	5,346,717	2,046,385

白井市議会政務活動費の取扱いに関する基準

白井市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき交付される政務活動費の使途取り扱いについては、次のとおりです。

項 目	内 容	支出できる経費	支出できない経費例
調査研究費	議員が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費	(a) 国内視察に伴う旅費 (b) 宿泊費 (c) 視察時の手土産	・友好姉妹都市訪問のための費用 ・政党活動（党大会への出席に要する経費、党大会賛助金及び国、県の上部組織に伴う活動）に要する経費 ・市及び各種団体が開催する行事に出席するための経費 ・昼食代、夕食代 ・海外視察費 ・グリーン車、ビジネスクラス等
研 修 費	議員が研修会を開催するために必要な経費及び団体等が開催する研修会の参加に要する経費	(a) 研修等への参加費、交通費 (b) 宿泊費 (c) 研修会開催に伴う講師謝礼金、会場借り上げ費	・政党が主催する研修等への参加費、交通費、宿泊費 ・昼食代、夕食代
広 報 費 (限度額12万円)	議員が行う活動及び市政について市民に報告するために要する経費	(a) 広報費 (b) 議会報告発行費用印刷費、新聞折り込み代、ポスティング費、紙代 (c) 報告会費	・議員の後援会及び政党活動に関する発行物 ・個人、後援会が作成するホームページに係る費用 ・ミニコミ紙等への掲載費用 ・茶菓子代
広 聴 費	議員が行う市民からの市政及び議員の活動に対する要望、意見の聴取、市民相談等の活動に要する経費	(a) 会場費 (b) 資料代	・茶菓子代
要請・陳情活動費	議員が要請及び陳情活動を行うために必要な経費	(a) 交通費 (b) 資料印刷費	・飲食代
会 議 費	議員が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等への議員の参加に要する経費	(a) 交通費 (b) 会場費 (c) 資料印刷費	・選挙区内にある団体に会員として納める会費 ・飲食代及び茶菓子代 ・飲食を主とする会合に出席をする時の会費 例：懇親会、祝賀会、記念式典、賀詞交歓会 など ・会派や議員間の懇談会に関わる経費
資料作成費	議員が行う活動に必要な資料の作成に要する経費	(a) 印刷製本代	・政党活動や選挙活動に当たるもの（選挙ポスター、ビラ等） ・議会報告以外の発行物
資料購入費	議員が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費	(a) 書籍 (b) 新聞 (c) 定期刊行物 (d) 有料データベース利用料 (e) CD-ROM・DVD等映像資料の購入代	・当該議員の所属する政党機関紙・書籍等の購入 ・調査研究に適さない図書等
事 務 費 (限度額12万円)	議員が行う活動に必要な事務用消耗品及び備品の購入、事務機器の賃借、通信機器の使用等に要する経費	(a) 事務費 (b) 自動車等の燃料費 (c) 電話等の通信費 (d) 事務用機器 (e) 事務用機器（複写機等）リース料 (f) 事務用消耗品	・切手、はがきの大量購入は不可。

市政のここが 知りたい

15人(23項目)の
質問があり、その要
約を掲載しました。
詳細については、会
議録をご覧ください。
この記事は各議員
が作成しています。

和田 健一郎議員

ふるさと納税流出問題の改善

問 ふるさと納税流出問題
において私として2018
年9月議会で、伸びしろの
ある年末年始における改善
など提案をさせていただき
ましたが、ふるさと納税寄
付額の推移は。

答 返礼品を含まない寄付
額も含めてですが2018
年度は約2580万円、
2019年度は6537万
円、2020年度は約
1億4615万円です。な
お2020年度の寄付額に
は、生前市内中学校で教諭
として奉職された宮下豊氏
からの2300万円、株式
会社ZOO創業者で実業
家の前澤友作氏からの
500万円が含まれています。

問 2020年度の寄付の
多い月は1月とことです
がこれはピークの12月寄付
が実際に入金されるタイム
ラグとの認識ですが、改善
前の2018年1月から比
較した伸びは。

答 2018年1月が約
63万円、2021年1月の
約4276万円から比較す
ると約67・6倍の伸びです。

問 市への寄付額から市民
税控除額と返礼品等経費を
差し引いた差額の推移は。

答 2018年度はマイナ
ス約7594万円、2019
年度はマイナス7615万
円、2020年度はマイナ
ス約3241万円です。

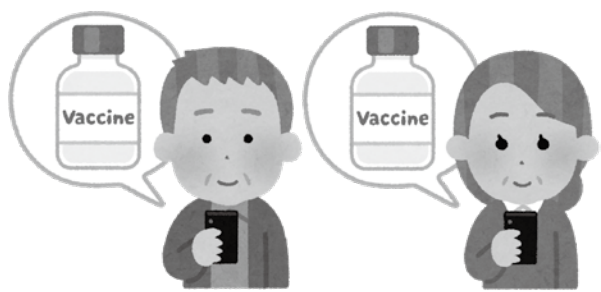
問 企業版のふるさと納税
制度として、企業が自治体
に寄付をすると税負担が軽
減される制度がありますが
市としての検討は。

答 市において検討してき
た結果、本制度の認定申請
に現在着手しております。

問 「北千葉道路により成田空
港などへの交通アクセス
が期待される中で将来を
見通した市の産業振興の検
討」も質問しました。

斉藤 智子議員

「新型コロナウイルスワクチン接種」 白井市の状況は



問 接種の予定について。

答 早期に接種を希望され
る高齢者は7月末までに2
回接種を終えるものと見込
んでいます。高齢者の次の
順番となる基礎疾患を有す
る方や、高齢者施設等の従
事者に対しても、準備が出
来次第接種券を発送してお
り、それ以外の65歳未満の
方についても、6月中旬頃
から順次接種券の発送を予
定しております。学校や保
育園などの従事者への接種
も優先して進めるとともに
今後もし引き続き市内医療機
関と連携し、市民の皆様が
一日でも早くワクチン接種
が行えるよう取り組んでま
いります。

経済的な困難を抱える 女性への支援

問 生理用品配布の状況は。

答 本年4月から防災備蓄
品を活用し、経済的な理由
で購入できない方や小・中
学校に対し生理用品の配布
をすることとしました。経
済的な理由がある方に対し
ては引換えカードを保健福
祉センター3階の女性職員
に渡せば引換えできます。
カードは市役所・保健福祉
センター内の女子トイレに
設置され、生活に困り事が

ある場合にはくらしと仕事
のサポートセンターが相談
窓口になることもあわせて
記載されています。生理用
品の配布の際には、一人でも
多くの困り事を抱える人
の支援につなげられるよう
努めているところです。

問 配布の継続は。

答 生理用品だけでなく、
食料品を含めた日常生活品
の支援が必要と考えて、協
議を進めていきたいです。

広沢 修司議員

コロナ禍が社会心理に与える 影響への対応は

問 コロナ禍の影響により
経済・社会・政治などに
いて様々な問題が顕在化し
てきていますが、個々の生
活様式はもちろん、人々の
行動や考え方の変容が今後
の市の施策に与える影響を
どう考えますか。

答 現時点では、働き方に
係るものが一つとして考え
られます。今後も在宅勤務
などテレワークが勤務の一
つの形態として続き、さら
に広がりを見せるものと思
えられることから、市内で
の市民の暮らし方といった
視点も新たに必要になるも
のと考えています。

問 在宅勤務の普及などに
よる昼間人口の増加は、地
域循環型経済を促進させる
好機と捉えられますが、都
市計画や産業振興において
施策の方針を転換するなど
の考えはありますか。

答 現在のところ、施策の
方向性については変更は考
えていません。今後も企業
誘致や工業団地の活性化な
ど、後期基本計画の重点戦
略事業である企業誘致推進
事業を推進していきます。

問 コロナ禍においては、
市民の健康づくりへの関心
も高まっており、免疫力を
高めるためにも生活習慣と
食生活の改善が重症化対策
として効果があるそうです
が、健康づくりの取組みに
ついて、どのように啓蒙を
していきますか。

答 新しい生活様式を踏ま
え、コロナ禍においても健
康づくりを実践できるよう
自宅で行える運動や、食生
活のポイントなどの動画・
リーフレットを新たに作成
し、市ホームページや広報
などで周知しています。今
後も充実を図るとともに、
多くの市民が見て頂けるよ
う努めていきます。

柴田 圭子議員

白井市の抱える二つの交通問題、 今後の県の関わりは

問 新県知事は北総鉄道の
運賃問題を認識していると
考えますが、何らかのアク
ションをお考えですか。

答 印西市長と協議し、北
総鉄道線の株主総会后、面
談を申し入れます。

問 株主総会ではどのよう
な発言をされますか。

答 経営の安定化・地域の
公共交通を一丸となって取
り組むことが重要であるこ
と、高運賃問題は解決に向

新県知事は北総鉄道の
運賃問題を認識していると
考えますが、何らかのアク
ションをお考えですか。

答 印西市長と協議し、北
総鉄道線の株主総会后、面
談を申し入れます。

問 株主総会ではどのよう
な発言をされますか。

答 経営の安定化・地域の
公共交通を一丸となって取
り組むことが重要であるこ
と、高運賃問題は解決に向

HPV(子宮頸がんウイルス) ワクチン接種の勧奨は疑問

問 子宮頸がんワクチンは
平成25年春に定期接種化さ
れましたが、重い副反応が
数多く報告され、わずか数
か月で積極的な勧奨が中止
されました。白井市内にも
重篤な被害者がいます。副
反応の恐ろしさは、次々と
予測のつかない症状に苦し
められ治療法もありません。
しかし昨年末、国は対象者
にリーフレットを個別通知
するよう自治体に求めまし
た。市の対応は。

答 市では積極的な勧奨を
差し控えてきており、リー
フレットも勧奨にならない
よう工夫して通知します。



平田 新子議員

市の発展を呼び込むための 都市計画の見直しは

問 北千葉道路に連絡する
2つのインターチェンジ、
小室・西白井周辺での都市
計画の変更ポイント。

答 県の新たな産業用地確
保を進める方針とも連携し
市の産業機能集積に向けイ
ンターチェンジ周辺検討地
区を位置づけ市街地調整区
域でも都市的土地利用を可
能とする変更をしました。

問 国のモデルケースとな
るデータセンター建設等で
発展していく印西市を横目
に「なぜ合併しなかった」
との声も最近多く聞かれま
す。

更なる産業振興と
雇用の市内完結にむけて

問 都市計画で産業振興誘
導後は、市内での雇用完結
が重要です。どのような産
業創設を考えていますか。

答 広域道路と接続する強
みでの物流事業や流通加工
業。工業団地内の土地利用

問 市の発展を呼び込む今
後の土地利用の方向性は。

答 市街地調整区域の性質
や農業との共生等に配慮し
た都市的土地利用での企業
立地誘導を考えています。

問 本年度の予算に構想道
路がありませんでした。企
業誘致にも重要な道路です
が、その意義、実施に向け
ての笠井市長のお考えは。

答 構想道路は幹線道路網
の強化に繋がるもので大規
模な事業となり、今後は整
備方針などを検討し、計画
化に取り組んでいきます

植村 博議員

高齢者の孤立・孤独対策の
現状の取組みと考え方

問 傾聴について現状は。
答 高齢化が進む中、悩みを話せる相手がなく、不安を抱える高齢者が増えており、高齢者の気持ちに寄り添いながら、話を聞く傾聴が大変重要です。

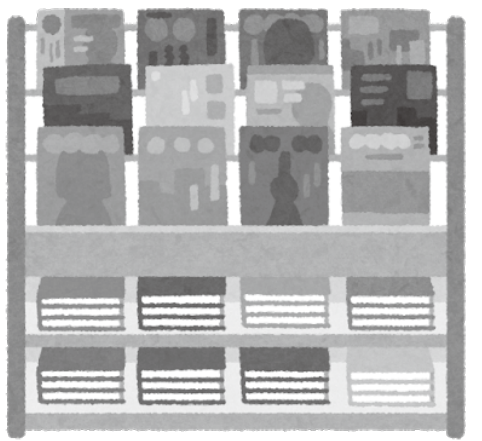
問 孤立・孤独に至る原因は何だと考えますか。
答 核家族化や配偶者との死別・離婚・未婚率の上昇等で、ひとり暮らしの高齢者が増加しています。地域社会とのつながりが薄れる中、体力低下や病気で仕事や地域での役割を喪失、他者との交流が持てなくなること等によると考えます。

問 高齢者にやさしいホームページ作成を伺います。
答 3月にホームページを検索しやすく、スムーズに案内ができるように見直しを行い、スマホやタブレット等からも見やすくしました。記事を見つけやすいように見出しを設け、業務担当者の研修も行っています。

問 見守り機能付き電球実証実験の検討は。
答 市は人との繋がりを通し見守ることが高齢者の孤立や孤独を防ぐと考えており、実証実験の検討を行う予定はありません。

問 福祉の分野のデジタル化には業務点検、見直しが必要ではないですか。
答 緊急通報システムの貸与を実施。職員事務としてケース支援の内容をシステム入力し効果的・効率的に業務を進めています。

問 社会的包摂とは。
答 病気や障害があっても社会活動が困難な人でも、より良質な生活を目指し、一人一人が社会の一員として社会参加、居場所と出番を持つことです。相談支援機関、ボランティア等と協働し包括的支援を進めます。



井中学校の同僚であり、中学生に対する教育観や指導観について何度か議論したこともありましたが、とにかく熱い人で、全身全霊常にクラスや生徒のことを考える人でした。ただ、それをあまり自分では表に出す人ではありませんでした。結果的に宮下さんの思いは新聞等により知ることになりましたが、この寄付に関しても、自分の名前が出ることはあまり乗り気でなく、とにかくお世話になった白井と印西の学校に恩返しをしたい。子供たちにたくさん本を読んでほしいという思いを伝えられて、このような寄付という形になりました。本市では、宮下さんの意向に沿って、この寄付を3年間にわたって市内小・中学校に令達する

宮下先生への思い、感謝を伝え続けることにしています。

各学校で子供たちに宮下先生の思いを話して伝えたり、学校だよりで保護者に紹介したりしています。また、市内小・中学校で統一して宮下文庫というプレートを作り、子供たちや教職員への周知を図っています。これからも、子供たちに本の力を知ってもらいたいという宮下先生の温かい気持ちを伝え続けてまいります。

小田川 敦子議員

子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）
の情報提供について市の対応を問う

問 HPVワクチンの安全性について伺います。
答 接種後、全身の痛みや頭痛、倦怠感、認識機能の低下、筋力の低下等様々な

は認められていますが、因果関係の否定もできないものと考えています。

問 副作用被害救済制度の報告では、HPVワクチンの重症度はヒブワクチンより約81倍高く、重篤率はインフルエンザより約300倍高い。このような情報提供も必要と考えます。
答 安全性について、周知を図って参ります。

誰もが参加できる選挙、そのために
必要な情報保障の充実を求める

問 選挙における、意思決定支援について伺います。
答 投票が困難な方の意思決定を支援していくには、投票方法の多様性の確保や投票における支援、情報提供

問 公正な情報提供と対応について伺います。
答 受けるか否かを判断するために、正確で公正な情報を提供することが市の役目です。希望者には面談を行い、有効性とリスクについて説明し、お子様にも認識をもつて受けていただくよう説明します。子宮頸がん検診の必要性も、積極的に周知して参ります。



岡田 繁議員

福祉センターの風呂の状況

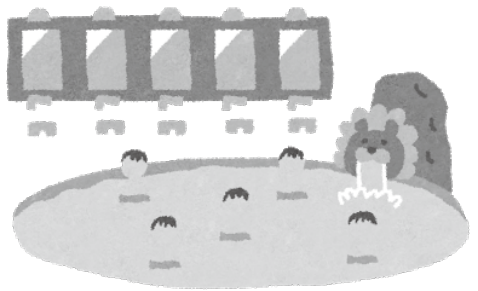
問 福祉センターの風呂の現状について。
答 老朽化に伴い、浴場内の天井のたわみが見られ落下する可能性があること、また、換気扇の異音や換気ダクトの腐食等により不具合が見られることから、現在利用を休止しています。福祉センターは開設から34年が経過し、浴場について

はこれまでも故障により修繕を繰り返す経緯があり、利用者の固定化なども課題となっていました。開設当時になかった民間の公衆浴場が開設されるなど環境も変化している状況です。このことから、設備等の故障により利用休止している状況ではありますが、高齢者のニーズを把握するとともに

に老人福祉センターにおける浴場の今後について検討することとしています。

問 今後の展望について。

答 中・長期的に浴場を含めた老人福祉センターの方向性を検討する必要があることから、高齢者のみならず、幅広い年齢層の意見を聴取するため、福祉センターをはじめ、市内各センターにアンケート回収箱を設置するとともに、市ホームページからのアンケートも併せて実施する予定です。また、老人福祉センターの現状や課題を分析し、今後



白井市の持続的発展のために
市のPR施策を問う

影山 廣輔議員

問 令和3年度における市のPR施策の取組みは。
答 白井駅・西白井駅の副駅名公募や官民協働による情報発信プラットフォーム新設、若い世代定住促進支援金事業に取り組みます。

問 副駅名公募では梨を強調していますが、他に白井の魅力の掘り起こしは。
答 ふるさと納税返礼品のフライパンやコーヒー、梨マラソン大会などの集客イベント、JRA競馬学校や文化財なども魅力の一つと認識しており、引き続き市民等との連携で情報収集に努めたいと思っています。

問 副駅名設置で、クラウドファンディングによる資金調達でメディアに取り上げてもらうとしています。そのターゲットは。
答 報道発表の際、大手新聞各社やNHK・千葉テレビ等に発信しており、少し

でも広がりを見込めます。情報発信プラットフォームの素材となる各店舗・企業・団体・イベント観光情報については市はどう捉えていますか。
答 ふるさと産品・七福神めぐり・イベントや各種団体など、市が把握する情報の他、委託業者が取材や営業で情報を収集します。

問 若い世代を呼び込むには働く場が必要です。雇用創出に市が持つ資産の活用も考えられますが、西白井駅前の旧給食センター跡地の活用について、現状は。
答 これまでサウンディング型の市場調査を行うなど検討を進めましたが結論には至っていません。駅周辺地域活性化の検討に合せて取り組みたいと考えます。

問 『東京脱出』の動きに対する対応について」も質問しました。

石川 史郎議員

小・中学校の安心で安全な
通学路の確保

問 通学路危険か所の改善の前進面を伺います。

答 平成26年度から、印西

問 P T A連絡協議会からの要望実現度は。

答 毎年、学校区ごとに信号機の設置調整、横断歩道の設置、路面表示の補修、道路整備・改修、歩道・

ガードレールの設置・修繕、看板の設置・修繕など多岐にわたる要望をいただいでいます。昨年度は、富士地

区の開東一高前の交差点の横断歩道の引き直し、桜台

地区の柳堤公園前歩道の巻き込み部へのポール設置、

南山地区まこと南山幼稚園と支援センター前の歩道修繕など、56件の要望のうち

約40%の23件を実現しました。

問 要望が実現しない特徴点は何ですか。

答 道路の新設数や拡幅等ハード面の改善は予算との兼ね合いもあり、評価が良くありません。

問 集団登校時のコロナ禍における対応を伺います。

答 日頃から通学指導と併せて、マスクの着用、人と人の距離を保つ等の予防策を指導しています。これらの気温の上昇に伴い、熱中症対策にも警戒する必要があります。状況によっては、マスクをつけなくても良い

問 国から示された大規模盛土造成地18か所のスクリーニングの進め方についてお伺いします。

答 現地調査の結果に基づき優先度を評価、宅地カ

ルテ等を作成します。そして令和4年度末までに第2

スクリーニング計画を策定、令和5年度以降、詳細な地盤調査等を実施します。

問 市は旧耐震共同住宅管理組合にアンケートを取り

中川 勝敏議員

生活保護の「扶養照会」は

問 申請時に三親等の親族に生活の援助が可能か調査する「扶養照会」が行われてきたが、これが申請をた

めらわせる大きな障壁になっていると考えますが。

答 生活保護法の規定に従い、まず民法に定める扶養

義務者の扶養を保護に優先し扶養を照会しています。

問 白井における扶養照会の現状について。

答 申請者からの聞き取りを基本とし、金銭的援助だけでなく、精神的な支援の可能性が期待できる方に照会しています。令和2年度の実績は、29世帯に対し、78名照会を行い、53名の回答。精神的な援助が可能20名、援助ができない31名、金銭的支援が可能が2名、回答なし25名です。

問 コロナ禍で保護申請は全国でも増え2000年度は対前年で2・3%増。今年4月単独で24・9%増。この一年間で国からの通知・連絡は。

答 20年程度音信不通を「10年程度不通」の扱いに。関係性では、「借金を重ねている」「相続をめぐり対立している」など照会しない事例が具体的に示されました。

問 扶養照会の垣根が低くなったことを市民に周知しわかりやすい「しおり」を公共施設の窓口に置く考えは。

答 他市の事例も確認しますが、今のところ考えていません。

問 河川から離れた市街地等で大雨により起きる内水氾濫のハザードマップは。

答 内水ハザードマップは下水道や水路の排水能力を超える記録的な集中豪雨が

あった場合の浸水状況を地形などからシミュレーションして浸水深さごとに色分けして示すものです。市では浸水発生時に自ら生命や財産を守るべき行動が具体的な情報提供をすることで市民の安全安心につながる

と考えており、今年度中に

「若い世代定住促進支援金事業」の拡充を

問 対象者への周知方法と限度額の根拠を伺います。

答 市内に住所がある19歳から22歳までの約2460名とその保護者あてに直接郵送し制度の内容を周知しました。チラシ配布の他、日本学生支援機構や市の

ホームページに載せ、12名の方から申請を受けています。大学を卒業し就職後2年目の方の平均の市民税が約6万2千円で他の納税や市内での生活による消費等による経済的効果も見込み

総合的に判断しました。

問 令和元年9月に質問しました空き家問題のその後

の状況変化についてお伺いします。



大規模盛土造成地と
共同住宅耐震化支援

問 令和3年5月末で140戸ほどまで増加し、不適切な空き家に対しては、特別な措置法に基づき、今後は行政代執行が行える体制の予定です。

問 5年間も対応の進展のない事例や、環境悪化で不安と訴えのあつた事例の対応についてお伺いします。

答 現状把握に努め、庁内連携が重要と捉え、安全性の危惧が大きい場合は関係機関と協力を図り、また長期にわたる場合は効率的に対応を進めていきます。

共同住宅耐震化支援

問 国から示された大規模盛土造成地18か所のスクリーニングの進め方についてお伺いします。

答 アンケート結果等について対面で聞き取り、管理組合の実態を的確に把握しながら必要な支援を検討していきたいと考えます。

「コロナ禍で万が一の大災害が起きた場合、避難所のマニュアル作成と教育委員会との協議」についても質問しました。

問 現地調査の結果に基づき優先度を評価、宅地カ

ルテ等を作成します。そして令和4年度末までに第2

スクリーニング計画を策定、令和5年度以降、詳細な地盤調査等を実施します。

問 市は旧耐震共同住宅管理組合にアンケートを取り

中川 勝敏議員

生活保護の「扶養照会」は

問 申請時に三親等の親族に生活の援助が可能か調査する「扶養照会」が行われてきたが、これが申請をた

めらわせる大きな障壁になっていると考えますが。

答 生活保護法の規定に従い、まず民法に定める扶養

義務者の扶養を保護に優先し扶養を照会しています。

問 白井における扶養照会の現状について。

答 申請者からの聞き取りを基本とし、金銭的援助だけでなく、精神的な支援の可能性が期待できる方に照会しています。令和2年度の実績は、29世帯に対し、78名照会を行い、53名の回答。精神的な援助が可能20名、援助ができない31名、金銭的支援が可能が2名、回答なし25名です。

問 コロナ禍で保護申請は全国でも増え2000年度は対前年で2・3%増。今年4月単独で24・9%増。この一年間で国からの通知・連絡は。

答 20年程度音信不通を「10年程度不通」の扱いに。関係性では、「借金を重ねている」「相続をめぐり対立している」など照会しない事例が具体的に示されました。

問 扶養照会の垣根が低くなったことを市民に周知しわかりやすい「しおり」を公共施設の窓口に置く考えは。

答 他市の事例も確認しますが、今のところ考えていません。



徳本 光香議員

市の新型コロナウイルス対策を問う

問 P C R検査の拡充は。

答 助成対象を全市民と市内介護・障がい福祉・教育・保育従事者に広げ、回数も2回に増加予定です。

問 多くの人に受けてもらうため、自己負担5千円を無料にしないのですか。

答 保健所の無料P C R検査でも初診料等は発生して

おり、市の検査でも自己負担をいただいています。

問 市で食料や日用品の無償配布を行う予定です。

答 市で行う予定はありません。社会福祉協議会と生活困窮者自立支援窓口で食料配布をしており、継続のため協力と要請をします。

問 社会福祉協議会の無償

配布は春に続き次は秋と問が空いてしまします。毎月開催のため、人手や予算や周知の協力等もつと積極的な連携ができませんか。

答 支援をしましたが、定期開催となると食料の調達や保管など様々な問題も解決してからになるので一緒に考えていきたいです。

災害への備えとして
ハザードマップと災害用井戸

石井 恵子議員

問 河川から離れた市街地等で大雨により起きる内水氾濫のハザードマップは。

答 内水ハザードマップは下水道や水路の排水能力を超える記録的な集中豪雨が

あった場合の浸水状況を地形などからシミュレーションして浸水深さごとに色分けして示すものです。市では浸水発生時に自ら生命や財産を守るべき行動が具体的な情報提供をすることで市民の安全安心につながる

と考えており、今年度中に

「若い世代定住促進支援金事業」の拡充を

問 対象者への周知方法と限度額の根拠を伺います。

答 市内に住所がある19歳から22歳までの約2460名とその保護者あてに直接郵送し制度の内容を周知しました。チラシ配布の他、日本学生支援機構や市の

ホームページに載せ、12名の方から申請を受けています。大学を卒業し就職後2年目の方の平均の市民税が約6万2千円で他の納税や市内での生活による消費等による経済的効果も見込み

総合的に判断しました。

問 生理の貧困対策は各課にまたがるとやりづらいので、横断的チームで民間も巻き込み取り組んでは。

答 関係各課で構成する男女共同参画推進委員会の中で検討できる考えます。

問 新型コロナウイルス交付金を使った事業の総括方法は。

答 事業の実施状況と効果を公表するよう内閣府から求められているため、全事業終了後に事業ごとに評価し、総括をホームページで公表する予定です。

問 河川から離れた市街地等で大雨により起きる内水氾濫のハザードマップは。

答 内水ハザードマップは下水道や水路の排水能力を超える記録的な集中豪雨が

あった場合の浸水状況を地形などからシミュレーションして浸水深さごとに色分けして示すものです。市では浸水発生時に自ら生命や財産を守るべき行動が具体的な情報提供をすることで市民の安全安心につながる

と考えており、今年度中に

「若い世代定住促進支援金事業」の拡充を

問 対象者への周知方法と限度額の根拠を伺います。

答 市内に住所がある19歳から22歳までの約2460名とその保護者あてに直接郵送し制度の内容を周知しました。チラシ配布の他、日本学生支援機構や市の

ホームページに載せ、12名の方から申請を受けています。大学を卒業し就職後2年目の方の平均の市民税が約6万2千円で他の納税や市内での生活による消費等による経済的効果も見込み

総合的に判断しました。

問 生理の貧困対策は各課にまたがるとやりづらいので、横断的チームで民間も巻き込み取り組んでは。

答 関係各課で構成する男女共同参画推進委員会の中で検討できる考えます。

問 新型コロナウイルス交付金を使った事業の総括方法は。

答 事業の実施状況と効果を公表するよう内閣府から求められているため、全事業終了後に事業ごとに評価し、総括をホームページで公表する予定です。

問 河川から離れた市街地等で大雨により起きる内水氾濫のハザードマップは。

答 内水ハザードマップは下水道や水路の排水能力を超える記録的な集中豪雨が

あった場合の浸水状況を地形などからシミュレーションして浸水深さごとに色分けして示すものです。市では浸水発生時に自ら生命や財産を守るべき行動が具体的な情報提供をすることで市民の安全安心につながる

と考えており、今年度中に

「若い世代定住促進支援金事業」の拡充を

問 対象者への周知方法と限度額の根拠を伺います。

答 市内に住所がある19歳から22歳までの約2460名とその保護者あてに直接郵送し制度の内容を周知しました。チラシ配布の他、日本学生支援機構や市の

ホームページに載せ、12名の方から申請を受けています。大学を卒業し就職後2年目の方の平均の市民税が約6万2千円で他の納税や市内での生活による消費等による経済的効果も見込み

総合的に判断しました。

問 生理の貧困対策は各課にまたがるとやりづらいので、横断的チームで民間も巻き込み取り組んでは。

答 関係各課で構成する男女共同参画推進委員会の中で検討できる考えます。

問 新型コロナウイルス交付金を使った事業の総括方法は。

答 事業の実施状況と効果を公表するよう内閣府から求められているため、全事業終了後に事業ごとに評価し、総括をホームページで公表する予定です。

問 河川から離れた市街地等で大雨により起きる内水氾濫のハザードマップは。

答 内水ハザードマップは下水道や水路の排水能力を超える記録的な集中豪雨が

あった場合の浸水状況を地形などからシミュレーションして浸水深さごとに色分けして示すものです。市では浸水発生時に自ら生命や財産を守るべき行動が具体的な情報提供をすることで市民の安全安心につながる

と考えており、今年度中に

